

各常任委員会行政調査・意見交換会(教育民生)報告

総務常任委員会

兵庫県明石市(5月27日)
▼シティプロモーション

明石市は、前市長が「子どもを核としたまちづくり」を公約に掲げ当選。令和2年に人口30万人を突破した。岩沼市においても、人口

維持政策から人口増加政策へかじを切り、子育て世帯を増やすため、明石市の事例を参考に「こども・子育て支援パッケージ」の充実を図ることが重要であり、充実した施策を近隣他市町に先んじて行つべきと強く感じた。

京都府宇治市(5月28日)
▼宇治市歴史まちづくり

宇治市は年間約540万人が訪れる観光都市である。国宝・重要文化財等57件、国史跡4件、宇治川を骨格景観として、重要な文化的景観に指定されている。景観を守るために宇治市まちづくり・景観条例を施行、また同年に地域における歴史まちづくり法が施行され、歴史的風致を守る維持向上計画を策定している。

岩沼市においては、国、県、

教育民生常任委員会

奈良県橿原市(5月21日)
▼保育現場ICTの取り組み

橿原市では、保育現場にアプリ導入を行ったことで、働く保育士の業務の効率化に加え、外部との情報発信や連絡体制なども、以前より向上し、事務作業の簡素化等へもICTを上手く活用し対応していた。

岩沼市は、今年度試験的にアプリを導入し、試行期間後に、本格運用を目指すことになっている。本格運用の際は、働く保育士や職員の声を吸い上げ、業務の効率化を目指すとともに、子どもたちや保護者のかたがたが利用するメリットがより多くなるアプリ活用が大切である。

奈良県宇陀市(5月22日)
▼健康都市ウェルネスシティ宇陀市構想

宇陀市では、全国初の移動診療事業として、医療環境整備を整えながら、過疎地域の医療問題に取り組んでいた。また、健康ポイント事業では、市内の企業や団体などを巻き込みなが



京都府宇治市で調査する委員

ら、市民自ら意識を高め、楽しみながら健康づくりを行う仕組みを構築していた。岩沼市においては、今すぐに移動診療事業が急務とはならない状況ではあるが、研究しておくことは必要なことであると感じた。また、地域の企業や団体も巻き込んで、参加者が楽しみながら市全体で包括的に健康づくりに取り組む事業を行うことも、健診率や受診率の向上など、市民全体の健康維持につながると考える。

大阪府寝屋川市(5月23日)
▼短期集中通所サービス

寝屋川市では、要支援者に集中的にケアを行い改善対策に取り組んでいる。介護認定が要支援から要介護にならないよう、専門家による指導などで、維持や改善する実例を学び、短期集中通所サービスの必要性を強く感じた。

岩沼市では、今後の導入へ向けて検討がなされる予定としている。導入の際は、多くの事例を参考に専門性の高いスタッフの配置や設備の充実など、慎重に検討するとともに、介護保険の給付費削減を目的としてい

る施策と誤解を生じないように、対象者に説明を行い、理解を得た上での運用を進めていくことが大切である。



大阪府寝屋川市で調査する委員

建設産経常任委員会

熊本県益城町(5月13日)
▼「攻め」の企業誘致

益城町での調査では、熊本空港隣接という地の利を生かした産業団地造成や町の発展を願い、積極的に企業誘致を進めていく取り組みについて学んだ。これまでの「企業からのお声かけに対応する」というスタンスから「企業誘致によって実現していきたい姿を改めて整理の上、町としての明確な意志を持った企業誘致を進めていく」ために企業誘致戦略を策定し、積極的に企業誘致を進めていく戦略的攻めのスタンスへ転換